

令和7年 第4回定例会

一般質問 鈴木 ゆみ 議員

令和7年 11月27日

▶質問

皆様、おはようございます。一般質問のトップバッターを務めます、大田区議会公明党の鈴木ゆみです。質問通告に従い、三つのテーマで質問いたします。

初めに、工事・委託契約における電子契約導入について質問いたします。

近年、国は行政のデジタル化を強力に推進しており、各種手続きのオンライン化や書面・押印の見直しが進んでいます。令和3年のデジタル社会形成基本法やデジタル庁設置法の施行により行政のデジタル化の流れはさらに加速し、契約事務においても電子契約の導入が本格的に進められるようになりました。

従来、電子契約に必要な電子証明書を添付した電子署名を取得するためには、専用機器の整備に加え、電子証明書を発行する認証局に対して発行料や更新料を支払う必要があり、事業者、自治体双方にとって大きな負担となっていました。しかし、令和5年4月の地方自治法施行規則の改正により、紙の契約書と押印を前提とした従来方式に代わり、電子署名やタイムスタンプを付した電子データによる契約締結が自治体契約でも法的に認められるようになりました。本人確認と改ざん防止の機能を備えた電子署名であれば有効とされたことで、クラウド型電子契約サービスの活用が現実的な選択肢となり、自治体の契約事務は大きな転機を迎えたと言えます。これにより、電子証明書の取得費用や、従来必要とされていた電子契約専用システムの導入費用、さらには専用機器の準備、管理に伴う費用が大幅に軽減され、電子契約を導入しやすい環境が整いました。

契約書を紙で印刷し、製本し、押印し、提出するという従来の手続きから電子契約に移行でき

れば、印紙税や製本代のコスト削減、承認フローによる度重なる押印、回覧という契約締結までの時間短縮、事務効率化など、事業者にも職員にも大きなメリットが生まれます。さらに、電子契約は、契約内容の変更履歴や承認、操作の記録が全て自動で保存されるため、誰が、いつ、どの部分を修正、承認したのかを後から正確に確認することができます。これにより不正や誤りの早期発見が可能となり、法令遵守の徹底やリスク管理の強化にも大きく寄与します。

この効果を裏づける事例として、横須賀市の実証実験があります。同市では、年間約 1240 件の工事・業務委託・物品調達契約を対象に、電子契約サービスを用いたダミー契約を実施、その結果、契約書の起票から締結完了までの時間が従来比で約 95%短縮され、年間では約4万9600 枚の紙の削減につながるペーパーレス効果が得られたと報告されています。事業者からも、押印作業が簡素化され、郵送代、紙代がほぼゼロになった、契約手続きが短時間で終わるようになったと高い評価の声が寄せられています。さらに、東京 23 区でも港区、世田谷区、新宿区など、既に複数の区が導入をしており、確かな効果が現れています。

本区では、中小企業の比率が高く、紙の契約書を作成、製本し、さらに来庁して提出する従来の手続き方法は事業者にとって負担が大きいと、クラウド型電子契約サービスを活用しつつ、中小企業事業者にも使いやすい支援体制の構築が重要です。

ここで伺います。本区としても工事・委託契約に電子契約を導入すべきと考えますが、いかがでしょうか。導入に当たっては、事業者に対する説明会、マニュアル整備、問合せ窓口設置など、支援策を整えることが望まれます。事業者が安心して参加できる環境づくりをどのように進めているのか、また、電子契約の対象となる契約範囲や導入時期について、どのように対応方針を整理していくのか、区の見解を伺います。

以上のように、電子契約の導入は、単なる業務効率化にとどまらず、契約情報の一元管理による透明性の向上、不正防止、紙、印紙、郵送に依存しない持続的なコスト削減、さらには事業者のデジタル活用を後押しするなど、自治体運営を大きく前進させる重要な改革です。本区にお

いても電子契約の導入を進め、より質の高い行政運営へ確実ににつなげていくことを求めます。

次に、災害時における食料供給体制の強化について質問いたします。

我が国は、東日本大震災など度重なる大災害を経験し、その教訓を活かして防災・減災対策を進化させてきました。本区でも能登半島地震を踏まえ、さらに対策を強化しています。例えばトイレ対策として、上下水道が止まっても在宅避難が続けられるよう簡易トイレ等の増強や、都内初の物流訓練による物資搬送体制の検証、スターリンクによる衛星通信体制の整備やOWAT結成など、福祉と防災の連携強化も進めています。これらはまさに命を守る体制の強化として大変意義深いものです。

一方で、命をつなぐ食の体制については、依然として課題が多く残されていると感じています。発災初期から長期避難に至るまで、避難所だけでなく在宅避難者も含め、誰もが健康を損なうことなく安心して食事が取れる仕組みを構築することが今後の大きな課題であると認識しています。

初めに、区の食料備蓄管理について伺います。本区では、避難所や帰宅困難者など、食料提供が必要な避難者総数を約 21 万人と想定し、発災1日目は区備蓄、2・3日目は東京都備蓄倉庫からの供給で対応し、東京都トラック協会を通じた物流体制も整えられています。避難所で必要となる備蓄品は、区内 91 か所の学校防災備蓄倉庫と 44 か所の地区備蓄倉庫に配備されていますが、保存期間のばらつきや大量廃棄による食品ロスなど、管理面での課題も見受けられます。こうした中で、限られた倉庫容量の中で備蓄品を効率的に管理し、必要なときに確実に活用できる仕組みが求められています。こうした課題を踏まえ、民間のノウハウを活用し、賞味期限と在庫を一元的にデジタル管理することで備蓄状況を的確に把握し、計画的な更新を進める体制を構築するべきではないでしょうか。

そこで伺います。備蓄管理における現状の課題と今後の取組方針について、区の見解を伺います。

次に、4日目以降の食料供給体制について伺います。本区では、発災直後から3日目までは

避難者への食料供給が可能な体制が整えられています。しかし、4日目以降に頼る食の支援は国から届く食料が中心であり、在宅避難者に対しても最低3日分、できれば1週間の備蓄をお願いしているものの、4日目以降は食料が不足する家庭が増えることが想定されます。

人口 74 万人を抱える本区において、在宅避難者まで含めた食料支援を考えると、国から届く食料の確実な確保、避難所や在宅避難者への確実な分配、食料の量だけではなく質の確保が不可欠であり、平時からの体制整備は急務であると考えます。また、国から届く食料は主食が中心で、野菜やたんぱく質が不足しがちであり、栄養面の偏りは災害関連死の要因ともなり得ます。さらに、避難所での炊き出しは食材調達や大量調理が難しく、自治会・町会の対応力にも地域差があります。専門的な知識を持たない中での調理は、衛生管理の面でも課題が残っています。

物流面でも、食料や水が国や東京都から確実に届く保証はありません。特に、災害地域外からの支援体制の確保は大変重要であり、食材調達から調理・提供まで可能なキッチンカーの広域派遣の協力や、被災地から離れた自治体との広域連携は有効な手段と考えます。区内事業者も被災し、全てが協力可能とは限りませんが、平時から弁当事業者やスーパー、飲食組合などと災害協定を結び、被災を免れた事業者から迅速に協力を得られる体制を整えておくことが重要です。協力事業者との訓練を重ね、信頼関係と連携体制を平時から構築しておくことで、災害時に迅速かつ柔軟に食の支援体制を機能させることができます。

そこで伺います。こうした課題を踏まえ、避難生活が長期化した場合にも対応できるよう、本区として食の供給体制をどのように構築していくのか、区の見解を伺います。

災害時においても区民の命と健康を守り抜くため、これまでの備蓄や物流体制に加え、地域と行政、民間が一体となった食料の供給体制を整えることが大切です。温かい食事や安心できる環境を提供できるよう、実効性のある体制整備を進めていただきたいと強く要望します。

最後に、若年層のリアルな体験が、区内企業への就職へとつながる施策について質問いたします。

東京都では、中高生政策決定参画プロジェクトを通じて若い世代が自ら政策提案を行う取組が進められており、今年度のテーマとして、「将来のためになるリアルな体験活動の充実」が掲げられました。中高生は将来の進路や職業について考え始める重要な時期にありますが、社会の現場を実際に体験できる機会は十分とは言えません。

本区には、製造業をはじめ、商業、医療、福祉、IT、教育、物流など多様な分野の企業が集積しており、学校では職場体験や地域の大人の話を聞く授業など、キャリア教育も着実に進められています。本来であれば生きた学びの場が豊富にある環境と言えますが、学校単位での調整が中心となる現状では、体験先となる企業や職種がどうしても限られてしまうという現実があります。また、若者からは、区内にどんな企業があるのか知らないといった声も聞かれます。将来の選択肢を考える上で、まず地域にどのような企業や仕事があるのかを知り、企業に興味を持つきっかけが必要です。

一方、企業側の声も重要です。企業からは、学生に自社を知ってもらう機会が欲しい、若い人とつながる場がもっと欲しいといった要望が寄せられており、多くの中小企業にとって、若い人材の確保は経営上の喫緊の課題です。

このような状況の中で、本区では、おおたオープンファクトリーやものづくりフェアなど、区内産業をリアルに体験するイベントが継続的に行われています。こどもや若者が地元企業の技術や職人の姿に触れ、ものづくりのまち大田への誇りを育む意義深い取組です。しかし、これらのイベントは企業を知る機会にとどまり、イベント後の職業体験やインターン、採用・定着へつながるケースは多くありません。イベントに参加しても当日のみで終わってしまうことが一般的で、企業との継続的な関係形成に進みにくいという課題があります。

こうした課題を踏まえ、東京都の中高生提案では、中高生と企業の架け橋となる職業体験総合サイトが整備されました。このサイトでは、職業体験を検索・申込みできる仕組みや企業が体験情報を登録できる機能など、若者と企業を一体的につなぐ仕組みが整えられています。私は、この

東京都の取組は、こどもたちの学びと地域産業を結びつけ、若者が地域で学び働く流れを生み出すものであり、本区としても大いに参考となる事例だと考えます。

将来のためになるリアルな体験を求める若者と、若い世代へアプローチしたい企業という双方のニーズを踏まえると、出会いを一度きりで終わらせず、体験や学びへと確実につなげていく仕組みを整えることが求められています。そのためには、若者と企業がつながる仕組みに加え、若い世代に響くプロモーションの強化も欠かせません。SNSで単に情報を発信するだけでは若者に届きにくく、インフルエンサーの活用や参加インセンティブの設定など、体験申込みやフォローへとつながる動線を意識した工夫が重要です。

また、学校での周知や若者向けイベントとの連携など、若い世代に直接アプローチできる場면을積極的に活かすことで、実効性のある広報戦略が実現します。こうした出会いの仕組みを整えることで、若者は関心がある企業に自らアクセスでき、企業にとっても地元の若い世代と出会う新たなチャンスが広がります。さらに、企業の魅力発信と若者のリアルな体験参加が広がることで地元企業への理解と関心が高まり、将来的な地元就職や定着の促進につながり、地域経済の活性化にも寄与する好循環が期待できます。こうした取組を本区としても積極的に整備を進める意義は大きいと考えます。

そこで伺います。区として、若者と区内企業がつながる仕組みを整備し、職業体験の機会拡充と併せて、効果的なプロモーションやイベント連携により、体験から採用へつながる環境づくりを進めるべきと考えますが、区の見解を伺います。

災害に強く、安心して暮らせ、若い世代が希望を持てる、住み続けたいまち No.1 の大田区へ、区民の命と未来を守るため、これからも政策提言を重ねてまいります。

以上で質問を終わります。

<回答>

▶張間総務部長

私からは、電子契約に関するご質問にお答えいたします。

区では、区の文書・財務システムの再構築を契機として、電子契約サービスの導入に向けた手続きを進めております。紙による契約書の締結に要していた時間を短縮し、郵送費や保管に関するコストを削減することで業務の効率化を図ることを目的としております。区が導入を予定している電子契約サービスは、インターネットを通じて契約書の作成や署名、管理を行うクラウド型の電子契約サービスとなります。また、この電子契約サービスにおける電子署名の方式につきましては、区側と事業者側で異なる署名方式を採用するハイブリッド型の署名方式を導入する予定でございます。事業者側で採用される署名方式は、メールアドレスがあれば電子契約を締結することができるため、専用機器は必要なく、導入コストが不要であるため、事業者側の対応負担が大幅に軽減される署名方式です。

なお、電子契約を導入したとしても、電子契約とするか従前どおりの紙の契約とするかは相手方事業者が選択できるようにしてまいります。しかしながら、契約書の作成に要していた時間の短縮、印紙代等の節約など、事業者へのメリットも多くございますので、事業者の電子契約の利用の促進のため、マニュアルの作成、操作説明会、ヘルプデスクの設置を行い、事業者の皆様が安心して利用できる環境を整えてまいります。

また、電子契約の導入に当たって、まずは契約書の印紙代が不要となる等のメリットの享受を感じられやすい、比較的金額の大きい経理管財課契約の一部の契約から導入を図り、業務の効率化の面での導入効果や事業者のニーズを踏まえつつ、対象範囲の拡大を図っていく予定です。契約書の電子化につきましては、事業者と区双方の業務の効率化を図り、区のデジタル化の加速のため、契約の相手方となる事業者の声も踏まえながら環境を整備し、今年度中の導入に向けて鋭意準備を進めてまいります。私からは以上です。

▶千葉危機管理室長

私からは、災害対策に関する2点の質問についてお答えいたします。

まず、食料備蓄管理に関する質問ですが、区は、都心南部直下地震が発生した際に想定される避難者数約 21 万人に対応するため、学校防災備蓄倉庫及び地区備蓄倉庫に1日分の食料を

分散して備蓄し、保存年限を考慮して定期的に入替えを行っています。備蓄品目の選定に当たっては、長期保存が可能なものを選び、発災初期の混乱を考慮して、手間をかけずに食べられる食品を備蓄するとともに、アレルギーを抱える方や、乳幼児、高齢者などに配慮した食品を品目に加えています。

備蓄管理上の課題ですが、備蓄食料を保存年限に応じて購入するだけでは、保存期間のばらつきにより備蓄全体の状況が年度ごとに変動します。また、備蓄食料の更新においては、廃棄にかかるコストや廃棄待ち物品の保管スペースの確保、食品ロスも課題となります。これらの課題に対処するためには、ローリングストック方式の運用のさらなる工夫や、備蓄食料の計画的な提供を通じて食品ロスを削減するとともに、長期保存食を有効活用することが重要です。このように備蓄管理業務を安定的に運用していくためには、備蓄食料の保存期間を考慮した総合的な更新・廃棄計画の作成と、専門的な見地から区の備蓄管理を行う仕組みの導入が必要と考えます。今後は、在庫管理のDX化を視野に、民間事業所のノウハウや専門性を活用しながら、適切な備蓄管理に努めてまいります。

次に、災害時の食の供給についてのご質問ですが、発災4日目以降の食の供給については、避難所に集まる避難者はもちろん、区が進めようとしている在宅避難により自宅にとどまっている方々にも食料が行き渡るようにしていくことが重要です。その際には、国からの支援だけでは十分とは言えません。そのため、これまでもキッチンカーの運営団体や仕出し業者などと災害時の協力協定を進めているほか、友好都市などと自治体間で締結している相互支援協定は、食材などの提供も含めた内容としており、今後も協定団体を増やせるよう取り組んでまいります。あわせて、自分の身は自分で守る自助の視点から、最低3日分を推奨している家庭での備蓄をできる限り7日分に近づけていただけるよう、区民の皆様への普及啓発にも力を入れてまいります。

さらに、栄養管理や特別な配慮が必要な方への食事提供には管理栄養士などの専門知識が求められます。そのため、災害時の人材確保に向けて関係団体とのさらなる連携に取り組めます。また、物流においては、強靱な食料供給体制を構築するため、陸上輸送だけでなく防災船着場を活用した水上輸送や、ヘリコプターなどによる空中輸送を行えるよう物流ネットワークを整備するとともに、避難所への物流経路が寸断された場合についても、優先順位に基づく道路啓開の実効性を確保するよう努めてまいります。

大規模災害時に区が独自で約 21 万人分の食料を安定的に供給することは現実的ではございません。平時の備蓄から災害時の食料供給に至るまで、国や都と密接に連携し、食料や食材の調達、輸送、調理、衛生、健康管理など、総合的な視点に立った食料供給体制の整備に向けて全庁体制で取り組んでまいります。

▶青木産業経済部長

私からは、若年層のリアルな体験が、区内企業への就職につながる施策についてお答えを申し上げます。

中高生のリアルな見学や体験は教育的側面を重視する必要があると思いますが、区内には、こうした体験を得ることができるコンテンツとして、おおたオープンファクトリーやものづくり体験教室、教育委員会が実施する職場体験やものづくり教育・学習フォーラムなどが存在いたします。また、若年層が区内企業に就職することを促す取組も、大田区産業振興協会が実施するワークショップ「人財への道」や、大田工業連合会が行う都立六郷工科高校とのマッチングセッションや、オープンファクトリーを活用した日本工学院専門学校の子生向けの工場見学バスツアーなど、多岐にわたり実施をされてございます。

こうしたリアルな見学や体験が、直接区内の産業界への就職に結びつくことが難しい面もございます。例えば製造業について申し上げますと、旧来のものづくりや町工場の古いイメージが定着していることも一因ではと考えてございます。現在のものづくりの実態は、決して旧来のイメージから変化していないわけではございませんが、それがなかなか知られていないのが実態ではと考えております。付加価値を多く生み出す試作開発に特化した事業者や、最先端の技術や文化やアート、環境、教育、観光にも結びつく、新しいクリエイティブな取組を行う事業者も区内には多く存在してございます。このような、いわば新しいものづくりについてのプロモーションを行うことが、様々な製造業者への就職につなげるためには重要と考えてございます。若年層が企業と出会うために、例えばSNSによる情報発信やリアルなイベントを開催することも非常に重要でございます。様々な手法を活用し、複合的かつ重層的にプロモーションを行い、若年層に区内産業に興味を持ってもらうことで、将来的な若年層の区内製造業者等への就職につなげることができると考えてございます。区は、こうしたプロモーション施策を積極的に進めることで区内産業集積全体へのブランドイメージを向上させ、若者と区内企業がつながる仕組みを整備し、未来に向けた持続可能な区内雇用の創出と地域の活性化を推進してまいります。私からは以上でございます。